

ものである。即ち各個の商品に對して、必要な労働時間が支出されると云ふことのみではなく、また社會的總労働時間中の必要な比例重のみが種々なる職業團に於て支出されると云ふとが問題となるのである。蓋し條件を成すものは、依然使用價值であるからである。たゞ異なる所は、個々の商品に於ける使用價值は各商品が夫れ自體に於て人の欲望を充足せしめると云ふ事實に依つて左右されるのであるが、社會的生産物量に於ける使用價值は、此生産物量が各特種の生産物に對する量的に限定された社會的欲望を充たすに足ると云ふ事隨つて又、量的に限定された此社會的欲望に準じて、労働が種々異なる生産部面に比例配分されると云ふ事實に依つて左右されるのである。(此事實は、種々なる生産部面への資本の配分を攻究する場合、念頭に置くべきである)。社會的欲望換言すれば社會的範圍に於ける使用價值は、この場合種々異なる特殊の生産部面が社會的總労働時間の上に各幾何量づゝの供給をなすかを決定するものとして現はれる。然し法則は矢張り個々商品の場合行はるゝ所のものと同一である。即ち、商品の使用價值は其交換價值隨つて又價值の前提條件であると云ふ法則が行はれるのである。

此法則が必要労働と餘剰労働との比例に關係するは、斯る比例の保たれざるとき商品の價值隨つて又夫れに含まるゝ餘剰價值は實現され得なくなると云ふ點のみである。例へば、社會的欲望に比較して餘りに多量の綿織物が生産されたと假定し、而も此の織物總産額に依つて實現さるゝ労働時間は、與へられたる條件の下に必要である所の労働時間に過ぎぬものと假定せよ。斯く假定しても尙、此特殊の部門に於て、餘りに多くの社會的労働が支出されたことになる。換言すれば、生産物の一部は不用となるのである。されば此の全生産物は、必要な比例の下に生産されたものとして販賣されるの外はないのである。種々異なる特殊の生産部面に使用し得べき社會的労働時間分に對する、斯くの如き量的制限は、畢竟するに價值法則一般の更らに展開せる言ひ現はしに過ぎぬ。尤も必要労働時間は、此場合異つた意義を含むこととなるのである。即ち社會的労働時間中の斯々量のみが、社會的欲望を満足せしむるに必要であると云ふことになる。これが制限は使用價值に依つて與へられる。與へられたる生産條件の下に、社會は其總労働時間中の斯々量のみを各種の生産物に對して使用し得るに過ぎぬ。然しながら餘

剩労働及び餘剩價值一般の主觀的並に客觀的條件は、利潤なり地代なりの一定形態とは何等關係する所なきものであつて、餘剩價值の採る特殊の形態の如何を問はず、夫れ自體としての餘剩價值に當嵌るのである。故に斯る條件は地代を説明するものではなからず、

(三) 地代の高は決して其收納者の關與に依つて決定さるゝものではなく、彼の助力より獨立せる、而して些かも彼れの關與を受くることなき、社會的労働の發達に依つて決定されると云ふ事實は、正に土地所有の經濟的價值増殖に伴つて格別特徴的な事象として現はれ來たるのである。斯くて商品生産、更らに嚴密に言へば、其全範圍に互つて商品生産である所の資本制生産の基礎上に於て、一切の生産部門と其有らゆる生産物とに共通せる或事物が、動もすれば地代（並に農業生産物一般）の特性と見做されるやうになるのである。

地代の額（並に土地の價值）なるものは、社會的發達の進行に伴ひ社會的總労働の結果として展開し來たるものであつて、それと同時に、一方に於ては土地生産物に關する取路及需要が増大し、他方に於ては直接、土地その者に——農業以外の

方面をも含む有らゆる可能の營業部門に對する、競争的生產條件としての——對する需要が増大することゝなる。嚴密に言へば、地代並に土地の價值は（嚴密なる農産物のみに就て云へば）土地生産物に關する取路が擴大し、隨つて又農民以外の人口數が増殖するに應じて、換言すれば、部分的には榮養資料、部分的には原料に對する農民以外の人々の欲望及び需要が増大するにつれて發達するものである。農民以外の人口に比較して農民人口をば絶えず減少せしむることは、資本制生産方法の性質の然らしむる所である。なぜならば、産業（狹義の）方面に於ては可變資本に比較して不變資本が増大すると云ふ事實は、可變資本が相對的に減少するに拘らず、絶對的には増大すると云ふ事實を伴ふものであるが、農業方面に於ては、一定分の土地の利用に要する可變資本は、絶對的にも減少して、新たな土地が開墾されざる限り増大するを得ず、而して斯る開墾は又更に顯著なる非農民人口の増殖を前提するからである。

實際のところ、茲に問題となるものは、農業及び其生産物に特殊の現象ではなく、寧ろ、商品生産並に其絶對的形態たる資本制生産の基礎上に於ける、他の有らゆる

生産部面及び生産物に就ても、右と同一の事實が當嵌るのである。

斯る生産物は商品であり、使用價值である。而して此使用價值たる他の商品が其の等價であり、他の生産物が商品として又價值として夫れに對立する範圍内に於てのみ實現し得べき換言すれば貨幣に轉化し得べき交換價值を有するに至るのである。即ちそれは、自己の生産者自身に依つて消費さるべき直接的生活資料としてではなく、商品として、換言すれば交換價值（貨幣）に轉化され、他人の手に讓渡さるゝに依つてのみ使用價值となる所の生産物として、生産さるゝ範圍内に於て、交換價值を有することとなるのである。此商品に對する市場は、社會的分業に依つて發達する。蓋し生産的勞働の分割なるものは、其夫々の生産物を互ひに商品化し、等價化し、之等の生産物をして互ひに市場として役立たつに至らしめるからである。之れは決して、農業生産物に特有の事象でないのである。

地代は商品生産、嚴密に言へば資本制生産の基礎上に於てのみ、貨幣地代として發展し得るものである。それは農業生産が商品生産となるに比例して、換言すれば農業以外の方面に於る生産が農業に對抗し、獨立的に發展するに比例して發展

するのである。蓋し是れに比例して、農業生産物は商品となり、交換價值及價值となるからである。資本制生産とともに商品生産随つて又價值の生産が發展するに比例して、餘剩價值並に餘剩生産物の生産が發展する。然し此の後の生産が發展するに比例して、土地に對する獨占に依り餘剩價值中の益々大なる部分を捕捉し、斯くして其地代の價值並に土地其者の價格をも増進せしむべき、土地所有者の能力が發展し來たるのである。此餘剩價值並に餘剩生産物の發展に對し、資本家は尙自發的機能者たるのであるが、土地所有者の方は、斯様に自己の關與なくして増大する所の、餘剩生産物並に餘剩價值に就ての受分を捕捉し、さへすれば宜いのである。土地所有者の位置の特徴たるものは實に此事實であつて、土地生産物に對する市場が擴大し、其需要が増大するに比例し、同時に又、土地生産物に對立する商品界別言すれば、農業方面以外の商品生産者並に商品生産の範圍が擴大するに比例して、絶えず土地生産物随つて土地の價值が増大すると云ふ事實ではないのである。然るに、此の後の事實は土地所有者の關與なくして生ずるものであるから、價值並に餘剩價值の量と此餘剩價值の一部の地代化とが、社會的生產行程に依

り、商品生産一般の發達に依つて左右されると云ふ事實は、彼れの目には自己獨特の事物として現はれる。斯くて例へばダザの如きは、此事實に依つて地代を説明せんとするに至つたのである。彼れは言ふ。——地代は農産物の量に依つて左右されるものではなく、價値に依つて左右されるものである。然るに此價値は又農業方面以外に於る人口數と生産力とに依つて左右されるものである。然し之れは、他の有らゆる生産物に就ても當嵌る事實である。即ち如何なる商品も、一部的には其等價たるべき他商品列の量、一部的には又斯る商品列の多様性なくんば商品として發展し得るものではないので、之れは既に價値の一般的説明を與ふる際述べた所である。總括的に言へば、一生産物の交換能力なるものは其外部に存する諸商品の多様性の如何に懸り、特殊的に言へば、此多様性はまた一生産物が商品として産出され得る範圍を左右するのである。

工業方面に於けると農業方面に於けるとを問はず、如何なる生産者も之れを孤立隔在せるものとして觀る時、價値若しくは商品を産出するものではない。彼れの生産物は一定の社會的聯絡を通じてのみ、價値及び商品となるのである。即ち

第一に、夫れは社會的勞働を代表する限りに於て、換言すれば、彼れ自身の勞働時間が社會的勞働時間全般の一部として現はれる限りに於て、價値及商品となるものであり、第二に、彼れの勞働の斯る社會的性質は、其生産物の有する貨幣性質と價格に依つて決定さるべき普遍約交換可能性とに基き、此生産物に押印されたる社會的性質として現はれるのである。

斯くの如く、一方に於ては、地代を説明する代りに、餘剩價値若しくは——更らに拙劣に——餘剩生産物一般を説明する如く、他方に於ては又、商品及價値としての有らゆる商品に屬すべき性質をば専ら、農業生産物にのみ歸すると云ふ錯誤が生じて來る。而して此錯誤たる、價値の一般的限定に依り一定の商品價値の實現を説かんとするに及んで更らに平凡化するのである。蓋し總ての商品は流通行程内に於てのみ其の價値を實現し得るものであり、而して各商品が果して斯く其價値を實現するか何うか、又實現するとすれば如何なる程度まで實現するかと云ふことは、各場合に於ける市況の如何に依つて左右されるからである。

依是觀之、農業生産物が價値に、又價値として、發展すると云ふこと、換言すれば、農

業生産物が商品として他の商品に對立し、而して農業方面以外の生産物が商品として農生産物に對立すると云ふこと、即ち、農生産物が社會的勞働の特殊の表章として發展すると云ふことは、地代の特性ではない。地代の特性たるべき事實は寧ろ、農生産物が價值（商品）として發展すべき條件並に此價値の實現さるべき條件が發展するに従ひ、自己の關與なくして造り出された此價値の不斷増大的なる一部を占有すべき、土地所有の力も亦發展し來たり、斯くして餘剩價値の不斷増大的なる一部が地代に轉化すると云ふことである。

第三十八章 對差的地代。總論

地代の分拆をなすに當り、我々は先づ、地代の依つて支拂はるべき生産物、即ち其の餘剩價値の一部隨つて又總價格の一部が地代となる所の生産物、即ち農産物又は鑛産物——本書の目的には、此の兩生産物のみを考察すれば充分である——は他の總ての商品と同じく其の生産價格を以て販賣されると云ふ假定から出發しよう。語を換へて云へば、かゝる生産物の販賣價格は、其の費用要素（消費せる不變資本並に可變資本の價値）と、一般的利潤率に依つて決定され、而して前貸總資本（消費されたものと然らざるものと、雙方を含む）に對して計算さるゝ利潤との和に等しいものと見る。即ち斯る生産物の平均的販賣價格は、其生産價格に等しいものと假定するのである。然る場合、此假定の下に如何にして地代なるものが展生し得るか、換言すれば利潤の一部は如何にして地代に轉化し、商品價格の一部は如何にして土地所有者の手に歸するを得るか、と云ふことが問題となる。

斯る地代形態の一般的性質を示すために、一國の工場の大多數は蒸氣機關に依

つて運轉され而して其一定の少數は自然的の落流に依つて運轉さるゝものと假定し、更に斯る産業部門に於て、一〇〇なる資本を消費して生産せる商品量の生産価格は、一一五であると假定しよう。此一五パーセントと云ふ利潤は、單に一〇〇なる消費資本に對して計算されるのみではなく、又此商品價値の生産に充用せる總資本に對しても計算されるのである。此生産價格は曩に示した如く、生産に従事せる各個の産業資本家の個別的費用價格に依つて決定さるゝものではなく、全生産面に於ける資本の平均條件の下に、商品の生産上平均的に要する費用價格に依つて決定されるのである。即ち、それは實際のところ市場生産價格であり平均的市場價格——其動搖より區別せる——である。商品價値の性質なるものは、總じて市場價格、更らに嚴密に言へば調節的市場價格即ち市場生産價格の形を採つて現はれる。語を換へて云へば、商品の價値は、一定商品量若くは個々商品の生産上、一定の各生産者にとつて個別的に必要な労働時間に依つて決定さるゝものではなく、社會的労働時間に依り、換言すれば社會的生産上の與へられたる平均的條件の下に、市場に存する商品種類の、社會的に必要な總量を、産出するに要

する労働時間に依つて決定されるのである。

此場合如何なる數量比例を假定しても、問題の性質上何等の變化もないのであるから、我々は更らに、水力を以つて運轉さるゝ工場に於ける費用價格は一〇〇ではなく九〇に過ぎぬものと假定しよう。當該商品量の市場調節的生産價格は一五パーセントなる利潤を含む一一五であるから、水力を以つて機械を運轉する工場主たちも亦、市場價格を調節する所の平均價格たる此一一五にて其商品を販賣するであらう。斯くて彼等の利潤は一五パーセントではなく二五パーセントとなり、調節的生産價格に依り彼等は一〇パーセントなる餘剩利潤を獲得し得ることとなるであらう。之れは彼等が其の商品を生産價格以上に販賣する結果ではなく、寧ろ生産價格通りに販賣する結果であり、格別有利なる條件、換言すれば此産業面に専ら行はるゝ平均的水準以上の條件の下に、彼等の商品が産出され、彼等の資本が作用する結果なのである。

二個の事實が直ちに明かになつて来る。即ち

第一に、自然的落流を動力として使用する生産者の餘剩利潤は、先づ、流通行程内

に於ける取引の換言すれば市場價格の偶然的動搖の、偶然的結果にあらざる一切の餘剩利潤（此範疇は既に生産を攻究せる際説明した所である）と同じ種類のものである。即ち右の餘剩利潤も矢張り、斯くの如き有利なる位置にある生産者の個別的生産價格と、此生産部面全體に於ける社會的市場調節的な生産價格との差に等しいのである。此差額は商品の個別的生産價格に對する一般的生産價格の超過額に等しきものであつて、斯る超過額の二個の調節的限界たるものは、即ち一方に於ては、個別的費用價格隨つて又個別的生産價格であり、他方に於ては、一般的生産價格である。落流を以つて生産さるゝ商品に要する労働の總量は、より小である。即ち對象化したる形態に於て、不變資本の一部として、其中に入る労働量は、より小である。故に、斯る商品の價值は、より小となるのである。斯くの如き水力工場に使用さるゝ労働は、同種工場の大多數に使用さるゝ労働に比し、より生産的であり、其個別的生産力は、より大である。其生産力が、より大であると云ふ事實は、此労働を以つてする時は、他の労働を以つてする場合に比し、同一量の商品を生産するに、より少量の不變資本、即ちより少量の對象化したる労働を要すると云ふ

事實に依つて示される。加之、水車には熱を與へる必要がないので、其要する生きた労働力の量も亦、より小となるのである。使用労働の斯くの如き、より大なる個別的生産力によつて、商品の價值は縮小し、同時に又費用價格隨つて生産價格も縮小することとなる。此事實は産業資本家の目には、其商品の費用價格が、より小であると云ふ風に映るのである。對象化した労働に就て、彼れの支拂ふべき額は、より小であり、同様に、其使用する生きた労働力も、より小であるから、それに就て支拂ふべき労働も亦、より小なのである。而して、彼れの商品の費用價格が、より小である故に、彼れの個別的生産價格も亦、より小となるのである。彼れの費用價格は、一〇〇ではなく九〇である。故に、彼の個別的生産價格も亦、一一五ではなく一〇三半となるべき筈である。（ $100:115=90:103\frac{1}{2}$ ）。彼れの個別的生産價格と一般的生産價格との差は、彼れの個別的費用價格と一般的費用價格との差に依つて制限される。之れは、彼れの餘剩生産物の限界たるべき數量の一である。此限界を成す今一つの數量は、一般的利潤率が一の調節因子として入る所の、一般的生産價格の大きさは是れである。

石炭の價が安くなるとすれば、彼れの個別的費用價格と一般的費用價格との差は減少し、随つて彼れの餘剩利潤も減少するに至るであらう。彼れが商品を其個別的價值若しくは此價值に依つて決定する、生産價格にて販賣せざるを得なくなつたとすれば、右の差額は消滅することゝなるであらう。此産額は一方には、商品が其一般的市場價格——個別的諸價格が競争に依つて平均しゆく價格——にて販賣されると云ふ事實、他方には、彼れが運轉する労働のより大なる個別的生産力は労働者たちの利益とはならず、總べての労働生産力と同じく、彼等の雇傭者の利益となり、斯くして資本の生産力なる形を採つて現はれると云ふ事實の結果である。

一般的利潤率の水準を一因子とするの所の一般的生産價格の水準は、斯る餘剩利潤の一制限たるものであるから、此餘剩利潤は一般的生産價格と個別的生産價格との差随つて一般的利潤率と個別的利潤率との差以外のものに起因するとは出来ぬ。此差額を超過せる分は、市場に依つて調節さるゝ生産價格を以ては、なく斯る價格以上に、生産物の販賣さるゝことを前提するのである。

第二に、以上の説明に於ては、蒸氣の代りに自然的落流を動力として使用する所の工場主の得る餘剩利潤と、他の有らゆる餘剩利潤との間には何等の區別も與へられて居らぬ。一切の標準的餘剩利潤換言すれば、偶然的なる販賣取引に基づくことなく、市場價格の動搖に基くことなき一切の餘剩利潤は、當該特殊資本に依つて産出さるゝ商品の生産價格と同じ生産部面全般の資本に依つて産出さるゝ市場價格、即ち此生産部面に放下さるゝ總資本の齎らす商品の市場價格を調節する所の一般的生産價格との差に依つて決定さるゝものである。然るに今や區別が生じて來る。

上例に於ける工場主の得る餘剩利潤、即ち一般的利潤率に依て調節さるゝ生産價格が彼れ自身の手に齎らす超過額は、如何なる事情に起因するものであるか？ それは先づ、一の自然力たる落流の動力に起因する。此落流は天然自然に存する者であつて、水を蒸氣に變ぜしむる所の石炭とは異なり、労働の産物ではない。随つて夫れは價值を有せず、等價に依つて其代價を支拂はるゝの要なく、何等の費用をも要せざるものである。夫れは、労働の關與に依つて産出さるゝことなき一

の自然的生産要素たるのである。

然し問題は之れのみには止まるものではない。蒸氣機關を以て操業する工場主も亦、何等の費用を要することなくして而も労働の生産力を増大し、斯くして労働者に必要なる生活資料の産出を安價ならしむる限り、餘剩價值随つて又利潤を増進する所の自然力を使用する。而して此自然力たる、協業や分業などに基く、労働の社會的、自然力と同じく、資本に依つて獨占さるゝものである。工場主は石炭の代價を支拂ふが、然し自己の凝聚状態を變じて蒸氣に化すると云ふ水の機能や、蒸氣の弾力性などの代價を支拂ふものではない。自然力の、換言すれば自然力に依つて増進さるゝ労働力の斯る獨占は、蒸氣機關を以つて操業する一切の資本に共通する所のものである。此獨占は、勞銀に轉化すべき労働生産物分に對抗して、餘剩價值を代表すべき労働生産物分を増大せしめ得るものであつて、斯くする限りそれは一般的利潤率を増進せしめることは事實であるが、然し餘剩利潤を造り出すものではない。蓋し餘剩利潤なるものは、畢竟、平均利潤に對する個別的利潤の超過額に外ならないからである。故に、一の自然力たる落流の利用が此場合餘剩

利潤を造り出すのは、労働生産力の増進が此場合自然力の利用に基くと云ふ事實のみから生じ得るものではなく、更らに他の變更的、事情が加はらねばならぬのである。

事實は寧ろ反對である。産業上に行はるゝ自然力の單なる利用は、必要なる生活資料の生産に要する労働量の上に影響し得るを以て、一般的利潤の水準に影響するを得るのである。然しながら斯くの如き自然力の利用は、決して夫れ自體に於て一般的利潤率との不一致を生ぜしむるものではない。然るに此場合問題となるものは、正に斯くの如き不一致である。更らに、他の場合個別的一資本が特殊の一生産部面に於いて實現する所の餘剩利潤——斯く言ふは、特殊の生産部面に於ける利潤率の不一致は、絶えず平均利潤率に平均化してゆくからである——なるものは、單なる偶然的、不一致は暫く措き、費用價格随つて生産價格の低減に基く者である。而して此低減は又、平均以上に多額の資本が充用され、斯くして生産の冗費を減ぜしむると同時に、労働生産力増進の一般的原因（協業、分業など）は其作用範圍大となる結果より、著しく作用し得るに至ると云ふ事實と、更らに作用

資本の範圍は暫く措き、より佳良なる労働方法、新たなる發明、改良機械、工場内に於ける化學上の祕密等、略して言へば、平均的水準以上に立つた新たな改良生産機關並に改良生産方法が應用されると云ふ事實との、何づれか一方に基く者である。費用價格の低減、及夫れに基く餘利利潤は、此場合、資本の放下さるゝ様式に起因する。即ち夫れは、例外的に多額の資本が一人の手に集積すると云ふ事實（此事實は、同様に多額の資本が平均的に充用さるゝに至るや否や、效力を失ふのである）に基くか、然らずんば一定大の資本が格別生産的に作用すると云ふ事實（此事實は、斯くの如き例外的生産方法が普遍化するか、或はより發達せる生産方法に依つて壓服されるかするや否や、效力を失ふのである）に起因するのである。

要するに、此場合に於ける餘利利潤は、資本其者（資本に依つて運轉さるゝ労働をも含む）に起因するのであつて、或は充用資本の大きさの差異、或は又資本のより計劃的なる充用に基く者である。而も同一生産部面に於ける一切の資本が同一の様式に放下さるゝことを、夫れ自體に於て妨ぐべき何等の原因も存しないのである。寧ろ諸資本間の競争は、斯る區別を益々平均に歸せしむる傾向あるもの

で、社會的に必要なる労働時間に依つて價值が決定されると云ふ法則は、商品の低廉化と同一の有利なる事情の下に商品を生産せしむる強制とを通して自己を貫徹するのである。

然るに落流を利用する工場主の餘利利潤は、之れと趣きを異にしてゐる。彼れの使用する労働の生産力の増進は、資本並に労働その者に基くものではなく、又資本及労働とは區別されるが、而も資本に合體されて居る自然力の單なる利用に基くものでもない。それは、同じ生産部面に於ける一切の資本に依つて支配され得べき自然力——例へば蒸氣の彈力性の如き——とは異なる一自然力の利用に伴ふ所のより、大なる原生的労働生産力に基くのである。此特殊の自然力の利用は、當該生産部面に總じて資本の放下さるゝと同時に自明の事實となるものではない。夫は寧ろ、特殊の土地並に其機會を左右し得べき人々のみの支配に屬する——落流の如く——所の獨占し得べき自然力なのである。如何なる資本も水を蒸氣に轉化せしめ得るものであるが、然し其様にして労働生産力増進の右の如き自然條件を呼び來たらずことは、到底資本の力の及ぶ所ではないのである。此自

然條件はたゞ局部的にのみ自然の裡に見出されるのであつて、其存せざる所に一定の投資を以て之れを造り出すことは不可能である。それは、機械や石炭などの如き、労働に依つて生ぜしめ得る生産物に伴ふ者ではなく、一定の土地分の一定の自然事情に伴ふものである。落流を所有する工場主は、夫れを所有せざる工場主をば、此自然力の利用から除外する。なぜならば、土地殊に水力の具はれる土地は制限されてゐるからである。尤も此事實は、一國に存する自然的落流の數は制限されてゐても、産業に利用し得べき水力の量は増大し得ると云ふ事實を除外するものではない。我々は落流の動力を充分に利用すべく、人爲的に落流を疏通せしめることが出来る。また落流を既定と見た場合、出來得る限り多量の水力を使用すべく、水車を改良することも出来るし、通例の水車が水の供給に適せざる場合には、渦水車を利用することなども出来る。斯る自然力の所有は、其所有者の手に獨占を成立せしめる。それは、資本の生産行程その者に依つては生ぜしめ得ざる、放下資本の生産力を増大すべき一條件たるのである(三十三)。斯く獨占し得べき自然力は、常に土地に密著するものである。斯る自然力は當該生産部面の普遍的條

件に屬する者ではなく、又其普遍的に生ぜしめ得べき條件に屬する者でもない。

(三十三) 特別利潤に就ては匿名者著『需要の性質に關する原理の研究』(マルサスに對する反駁論)を見よ。

所で若し、落流が夫れを含む土地と共に、此地體分の所有者と見做され地主と見做さるゝ人々の手に保有さるゝものと假定すれば、他の人々は此落流に對する投資と資本に依る其利用とを除外されるとになる。落流の所有者は、其利用を許すことも出来るし拒むことも出来る。而も資本は夫れ自ら落流を造り出すことは出來ぬのである。即ち落流の斯る利用に基く餘剰利潤は、資本より生ずるものではなく、獨占し得べき又獨占さるゝ自然力が資本に依つて利用されると云ふ事實に起因するのである。斯くの如き事情の下に、餘剰利潤は地代に轉化する。換言すれば、それは落流の所有者の手に歸することゝなるのである。工場主が若し此落流の賃借料として其所有者の手に年々十磅支拂ふものとすれば、彼れの利潤は其生産費たる一百磅に對する一五パーセント、即ち十五磅となる。而も彼れは、蒸氣を以つて操業する所の同一生産部面に於ける他の總ての資本家と同様に良好

な、或は恐らくより、良好な状態に在るのである。資本家が自ら落流を所有するとしても、問題の上に何等の變化も生じないであらう。此場合にも矢張り彼れは、資本家としてではなく落流の所有者として、十磅なる餘剰利潤を受けらるであらう。而して此餘剰利潤は、彼れの資本それ自體に基くものではなく、彼れの資本より分離し得る所の範圍の制限された獨占し得べき一自然力に對する支配に基くものなればこそ、地代に轉化するのである。

第一。斯る地代は常に對差的地代たることを明かである。なぜならば、それは商品の一般的生産價格中に決定的一因子として入ることなく、寧ろ此生産價格を前提するからである。即ち此地代は常に獨占し得べき自然力を支配する個々資本の個別的生産價格と、當該生産部面の全般に互つて放下さるゝ資本の一般的生産價格との差に基くものである。

第二。此地代は充用資本の、又は此資本に依つて占有さるゝ労働の生産力の絶對的増進に基く者ではなく（斯る生産力増進は、總じて商品の價值を低減せしめ得るに過ぎぬのである）、一生産部面に放下せる一定の個別的資本の豊度が、右の

如き自然に具はれる例外的な生産力助長條件より除外された諸投資の夫れに比較して相對的に大であると云ふ事實に基くものである。例へば石炭は價值を有し水力は價值を有せざるに拘らず、蒸氣の利用が若し水力の利用に依つて與へられざる卓越的利益を與へ、水力の長所を償つて尙餘りあるものとすれば、水力は使用されないであらうし、又使用されたにしても何等の餘剰利潤隨つて何等の地代をも造り出し得ないであらう。

第三。自然力なるものは餘剰利潤の源泉ではなく、其自然的一基礎たるに過ぎぬ。それは労働生産力を例外的に増進せしむる自然的基礎たるが故である。同様に、使用價值なる者は總じて交換價值の負擔者ではあるが、原因ではないのである。同一の使用價值が労働なくして得られるやうになつたとすれば、それは最早何等の交換價值をも有しないであらうが、然し使用價值としての其の自然的有用性は依然これを保持してゐるであらう。然し他方に於て、使用價值なく、即ち労働の斯る自然的負擔者なくんば、何物も交換價值を有することは無いのである。種々異なる價值が生産價格に平均化し行くことなく、種々異なる個別的生産價格が

一般的なる市場調節的生産價格に平均化し行くことなしとすれば、落流の使用に基く労働生産力の單なる増進は、落流に依つて生産さるべき商品に含まるゝ利潤を増大するとなく、單に其價格を低減せしむるに過ぎぬであらう。また一方に於て、資本が其使用する労働の自然的並に社會的生産力をば自己の生産力として占有することなしとすれば、右の如き増進せる労働生産力は、總じて餘剩價值に轉化することはないであらう。

第四、落流の所有は、餘剩價值中の餘剩利潤分、随つて又落流の助に依つて産出さるべき商品の價格全般中に於ける餘剩利潤分の造出とは、それ自體に於て何等關係する所なきものである。土地所有なるものが存在することなく、例へば、落流を含む土地が主なき土地として工場主に依り利用されると云ふ如き場合にも尙この餘剩利潤は存するであらう。即ち土地所有なるものは、餘剩利潤に轉化すべき價值分を造り出すものではない。それは單に土地所有者たり落流の所有者たる人をして、此餘剩利潤をば工場主の懐ろから自己の懐ろに詐き取ることを得せしむるに過ぎぬのである。それは餘剩利潤造出の原因ではなく、寧ろ餘剩利潤を

ば、地代なる形態に轉化せしむる原因たるのである。換言すれば、此利潤分は商品價格分をば土地所有者即ち落流所有者の手に占有せしむる原因たるのである。

第五、落流の價格、即ち土地所有者が其落流を第三者なり、或は又當の工場主にりて販賣せる場合受くる價格は、工場主の個別的費用價格の中には入るけれども商品の生産價格の中には直接入るとはしない。なぜならば地代は此場合、蒸氣機關を以て生産さるゝ同種商品の、落流からは獨立して調節さるゝ生産價格に起因するからである。更に又、此落流の價格と云ふ言葉は、總じて、現實上の經濟的關係を隱蔽する所の不合理的な言ひ現はしてある。落流は土地一般並に有らゆる自然力と同じく、何等の對象化したる労働をも代表せざるが故に價值を有せず、随つて又價格をも有しないのである。價格とは通常貨幣に依つて言ひ現はされた價值に外ならないからである。價值なき所に於ては、何物も貨幣に依つて表現され得ざることは自明である。

落流の價格とは資本化したる地代に外ならぬ。土地所有に依り、地主は個別的利潤と平均利潤との差額を捕捉することが出来る。斯く捕捉さるゝ利潤——年

年更新される所の——は資本化するを得るものであつて、然る場合それは自然力その者の價格として現はれる。落流の利用が工場主の手に齎らす餘利利潤は年に十磅であり、平均的利子は五パーセントであるとすれば、此十磅は二百磅なる一資本の年利子を代表する。而して落流に依り、其所有者が工場主の手から年々捕捉し得べき十磅を斯く資本化せるものは、即ち落流その者の資本價值として現はれるのである。落流夫れ自身に價值があるのではなく、落流の價值なるものは畢竟、捕捉さるゝ餘利利潤の、資本的に計算せる反映に過ぎぬと云ふ事實は、二百磅なる價格は十磅なる餘利利潤に二十年を乗じたる積に外なぬと云ふ事實に依つて直ちに明かとなる。尤も他の事情に變化なき限り、同一の落流は三十年、或は百年或は x 年等不定の期間、其所者をして年々十磅の額を捕捉するを得せしむるもてあるが、他方に於て水力に應用し得ざる新たなる生産方法の採用さるゝ結果、蒸氣機關を以て生産する商品の費用價格が一百磅から九十磅に低減するとすれば、餘利利潤、随つて地代、随つて又落流の價格は消滅するに至るであらう。

對差的地代の一般的概念は以上説く通りである。そこで我々は之れより、嚴密

の農業に於ける此地代を考察することにしよう。農業方面に於ける此地代に就て説く所は、採鑛業に就ても亦概して當嵌るのである。

第三十九章 對差的地代の第一形態(對差的

地代I)

リカルドが左の如く主張したのは全く當を得てゐる。「地代」(對差的地代を指す。彼れは、對差的地代以外には何等の地代も存しないと假定してゐるからである)とは常に、二つの等量なる資本及労働の使用に依つて得らるべき生産物間の差額である(『原論』第五九頁)。茲に問題となるものが地代であつて餘利利潤一般でない限り、彼れは「常に」の次に「同一量の土地に於ける」と云ふ一句を追加すべき筈であつた。

語を換へて云へば流行程内に於ける偶然的現象に基くにあらざる正規の餘利利潤は、常に、二つの等量なる資本及労働の生産物間の差額として産出されるものである。而して此餘利利潤たる、斯くの如き二つの等量なる資本及労働が、不等の結果を以つて同面積の土地に使用される、時、地代に轉化するのである。されど此餘利利潤が、等量なる使用資本の不等の結果に基くと云ふことは、決して絶對的

に必要な條件ではない。種々異なる投資に於いて、不等量の資本が使用される場合もあり得る。加之、斯る場合は大抵の投資に於ける前提條件となるのである。然し此場合にも、各資本中の等一なる比例分たる例へば、一十磅は、不等の結果を與へることになる。即ち其の利潤率は種々異なるのである。之れは、總じて資本の放下さるゝ如何なる部面に就て云ふも、餘利利潤存在の普遍的前提條件たるのである。次に來たる問題は、此餘利利潤が地代(廣義に言へば、利潤より區別せる形態としての賃子)なる形態に轉化することは是れである。斯る轉化が何時、如何にして、如何なる事情の下に生ずるか、と云ふことは、我々の常に攻究を要するところである。

リカルドは更らに次の如く主張してゐるが、これ又對差的地代に就てのみ言ふ限り當を得てゐる。

「同一の土地若しくは新らたなる土地に依つて得らるべき生産物間の不等を減ぜしむる原因は、總て、地代を低減せしむる傾きがある。而して此不等を大ならしむる原因は、總て、必然に其反對の結果を齎らすものであつて、地代を増進せしむる

傾きがある』(第七四頁)。

然し斯る原因は單に一般的のもの(豊度及び位置)のみではなく、又(一)租税の配分(即ち夫れが均等に作用するか何うかと云ふ事。英吉利に見受けらるる如く租税配分の集中されざる場合、並に租税が地代に就て徴收されず土地に就て徴收される場合には、租税配分は均等に作用せざるを常とするのである)、(二)種々異なる土地分に於ける農業發達上の差異に基く不等(蓋し農業に於ては、其傳統的性質の影響に依り、發達上の平均化の行はるゝと製造業に於けるよりも困難なるが故である)、及(三)小作農業者間に行はるゝ資本配分上の不等をも含むのである。農業が資本制生産方法によつて侵略され、自作農夫が賃銀勞働者に轉化することは、實際のところ資本制生産方法一般のなす最後の征服であるから農業に於ける之等の諸不等は、他の如何なる産業部門に於けるよりも著しいのである。

以上の豫備的叙述に次いで、予は先づ、リカルド其他の學者の所論と區別せる予自身の所説の特色を略述しよう。

先づ、同範圍の種々異なる土地(不等範圍の土地の場合には、其の同面積分に就て計算すれば宜い)に充用せる等量の資本に基く不等の結果を考察する。

斯る不等の結果に對する、資本より獨立せる二個の一般的原因は、即ち(一)豊度(此第一原因に就ては、土地の自然的豊度なるもの、中に如何なる物、如何なる諸要素が含まれるかを説明すべきである)、並に(二)土地の位置、これである。此第二の原因は、植民地に於ては決定的因子たるものであり、且つ一般に諸種の土地の開墾され得べき順序を決定するものである。

更らに、對差的地代の之等二種の原因たる豊度と位置とが、互ひに反對の方向に作用し得ることは明かである。即ち一の土地は極めて良好なる位置を占むるに拘らず、其豊度至つて貧弱なるを得るものであり、又其反對の場合も可能である。之は重要な事實である。なぜならば此事實は、與へられたる一國の土地を開墾するに當り、何故優良地より始めて劣等地に進み得る如く、又其反對の場合も可能であるかを説明するからである。最後に明かなるとは、社會的生産一般の發達が、一

方には、地方的市場を生ぜしめ且つ交通運輸機關の出現を通して位置を造り出すことに依り、對差的地代の原因としての位置の上に平均化的影響を及ぼし、他方には、一面に於て製造業より農業を分離せしめ生産の大中心地を生ぜしむることに依り、又他面に於て農業地方を相對的に孤立隔絶せしむることに依つて、種々なる土地の地方的位置の差を助長すると云ふ事實これである。

然し我は先づ、此位置なる原因を問題外に置いて自然の豊度のみを考察するにす。風土上その他の要素を問題外に置いて考へるならば、自然の豊度の差とは畢竟、上層地の化學的組成の差異、換言すれば、上層地に含まるゝ植物榮養素の差異に外ならぬ。されど二つの土地面が等一なる化學的内容を有し、此意味に於て等一なる自然の豊度を有するものと假定しても、此榮養素が多かれ少なかれ容易に同化し得べき、即ち植物榮養上の目的に直接利用し得べき形態を採つて存するか否かに隨ひ、現實上の實效的豊度は種々異なるとなるであらう。されば自然の豊度の等しき土地に於て、如何なる範圍迄同一の自然の豊度を利用し得るに至るかは、一部分には農業の化學的發達、一部分に又其機械的發達の如何に懸るので

ある。即ち豊度なるものは土地の客觀的性質であるに拘らず、經濟上には常に關係——農業上の與へられたる化學的並に機械的發達程度に對する關係を含み、此發達程度の變化につれて變動するものである。或は化學上の手段（例へば硬き粘土質土壤に一定の流動肥料を施し、または重き粘土質土壤を焼くが如き）、或は又機械的手段（例へば重き土壤に特殊の犁を使用するが如き）に依つて、一の土地をば夫れと豊度を等しくする他の土地に比し事實上より、不産的たらしむる所の障礙を除去することが出来る（排水も亦斯る手段の一つたるものである）。或は又、諸種の土地の開墾順序でさへ斯る原因に依り變動し得るものであつて、之れは例へば英國農業の或發達期に於て、輕き砂質土壤と重き粘土質土壤との間に行はれたる所である。此事實は又、開墾順序に就き豊度の高き土地より低き土地に進むことも、其反對も、歴史上ともに可能なることを示す。斯様な結果は土壤組成の人為的改善、若しくは單なる農業方法上の變化に依つて生じ得るものである。最後に又、同一の結果は、下層土状態の差異に基き、諸種なる土地の等級上に與へらるゝ變化に依つても生じ得る。而して此變化たる、下層土も同様に開墾されて耕

作土壤となるに至るや否や生じ來たるのである。此下層土耕耘なる者は、部分的には新たなる農業方法（苜科植物栽培の如き）の應用に依り、部分的には又或は下層土を上層土に轉じ、或は下層土を上層土と混合せしめ、或は下層土を掘り上げずして耕耘する等の機械的手段に依つて行はれるのである。

種々なる土地の對差的豊度の上に與へらるゝ以上すべての影響は、畢竟左の結果に歸する。それは即ち、經濟上の豊度より觀る時、勞働生産力の状態——此の場合に就て云へば、土地の自然的豊度を即時利用し得るに至らしむべき、農業の能力（此の能力は農業發達段階の異なるに應じて異なるものである）は、土地の化學的組成及其他の自然的性質と同じく、謂ゆる自然的土地豊度なるものゝ一要素であると云ふ事である。

故に我々は、一の與へられたる農業發達段階を假定する。我々は更らに種々異なる土地の等級なるものは此發達段階に就て計算されるものと假定する。之れは言ふ迄もなく、種々異なる土地に資本が同時に放下さるゝ場合つねに行はるゝ所である。右の如く假定する時、對差的地代なるものは、或は遞昇的、或は又遞降的

の順列に表現され得る。蓋し、現實的に耕耘さるゝ諸土地の總體に就て云へば、其順列は既定の事實であるけれども、斯る順列の成立する迄には豫め逐次的一運動の行はれ居るを常とするからである。

A B C Dなる四種の土地を假定し、更らに小麥一クォーターの價格は三磅即ち六十志であると假定せよ。茲に謂ふ地代は對差的地代に外ならないのであるから、此の、一クォーター宛て六十志なる價格は、最劣等地に就て云へば、生産價格——即ち資本と平均利潤との和——に等しいのである。

Aは即ちかゝる最劣等地であつて、五十志なる投資に對し一クォーターの小麥（ \parallel 六十志）を産出するものと假定せよ。この場合、利潤は十志即ち二〇パーセントである。

Bは同一の投資に對して二クォーター（ \parallel 一百二十志）を産出するものとせよ。即ち其利潤は七十志であつて、六十志なる餘剩利潤を生ずることとなる。

Cは同一の投資に對して三クォーター（ \parallel 一百八十志）を産出するものとせよ。即ち總利潤は一百三十志、餘剩利潤は一百二十志となる。

Dは四クォーター(二百四十志)を産出するものとせよ。其餘利潤は即ち一百八十志である。

以上の假定に依つて、左の順列が生ずることとなるであらう。

表 (I)

土地種類	生産物		前貸資本	利潤		地代
	クォーター	志		クォーター	志	
A	一	六〇	五〇	1/6	一〇	一
B	二	一二〇	五〇	1/6	七〇	一
C	三	一八〇	五〇	2/6	一三〇	二
D	四	二四〇	五〇	3/6	一九〇	三
合計	一〇	六〇〇				六
						三六〇

即ち夫々の地代は左の通りである。——Dに於ては150クォー、即ちDとAとの差額、Cに於ては90クォー、即ちCとAとの差額、Bに於ては70クォー、即ちBとAとの差額。而してBCDの總地代は六クォーター、即ち三百六十志であつて之れはDとA、CとA、BとAとの間の諸差額の和に等しいのである。

與へられたる状態に於ける與へられたる一生産物を代表する所の斯る順列は之れを抽象的に考へるならば(而して現實的にも亦然るを得る所以は、我々の既に述べた通りである)、AよりDへ、即ち豊度の比較的小なる土地より益々豊度の大なる土地へ遞昇することも出来るし、又DよりAへ、即ち豊度の大なる土地より益々豊度の小なる土地へ遞降することも出来る。最後に又それは、例へばDよりC、CよりA、AよりBへと云ふ風に、交々遞昇したり遞降したりすることも出来る。

遞降列次の場合に於ける行程は、即ちクォーターの價格が例へば十五志より次第に六十志へ昂騰しゆくことである。Dの産出する四クォーター(之れは數百萬クォーターを意味するものと考へることが出来る)を以つてしては最早充分でなくなつた時、小麥の價格は其の不足分がCに依つて供給され得る點までも昂騰することとなる。即ち夫れは、クォーター宛て二十志に昂騰せねばならぬのである。次いで小麥の價格が三十志に昂騰するや否やBが開墾され、更に六十志に昂騰するに至りAが開墾され得る。而も其の放下資本は二〇パーセント以下の利潤率を以つて満足せねばならぬと云ふ結果を來たすことは無い

のである。斯くてDなる土地より最初は一クォーター宛て五志、即ち其産出せる四クォーター分合計二十志なる地代が生じ、次に一クォーター宛て十五志、即ち四クォーター分六十志なる地代、續いて一クォーター宛て四十五志、即ち四クォーター分一百八十志なる地代が生ずることとなる。

Dの利潤率も同様に本來二〇パーセントであるとすれば、四クォーターに對する其總利潤は矢張り十志に過ぎぬ。然し此十志は、小麥の價格が十五志なる場合には六十志なる場合に比し多量の小麥を代表する。然るに小麥は勞働力の再生産要素となるものであり、且つ各クォーターの中一部は勞銀を償ひ、一部は不變資本を償はねばならぬものであるから、斯る前提條件の下に於ては餘剩價值はより大となり、隨つて他の事情に變化なき限り利潤率も亦より大となるのである。(利潤率の問題は尙項を別にして詳細に攻究すべきである)。

然るに順列が右と反對なる場合、即ち行程がAより始まる場合には、新たな耕作地の開墾を要するに至るや否や、一クォーターの價格は最初六十志以上に上るが、Bに依つて二クォーターなる必要供給の與へらるゝ結果、此價格は再び六十志

に低減することとなる。Bは一クォーター宛て三十志の費用を以て小麥を産出するに拘らず、六十志の價格にて之れを販賣する。なぜならば、Bは丁度需要を充たすに足るだけの供給を與へるに過ぎぬからである。斯くして先づ六十志と云ふBの地代が生ずる。C及Dの地代も矢張り同様にして生ずるのである。但し是れに就ては常にC及Dは相對的に云つて夫々一クォーター宛て二十志及十五志なる現實的價值あるものを供給するに拘らず、Aの供給にかゝる一クォーターの小麥は依然として總需要を充たすに必然なるものである故六十志なる市場價格には變化なしと假定するのである。この場合、最初はA、次ぎには又A及Bよりの供給に依つて充たされた程度以上に需要が増大すると云ふ事實は、BCDが夫逐次的に開墾されることを可能ならしむるものではなく、總じて耕耘の範圍が擴大され、而してたゞ偶然的に豊度のより大なる土地の開墾順序が後に來たる、と云ふ結果を齎らすに過ぎぬであらう。

第一順列に於ては、價格の昂騰すると共に地代は増進し、利潤率は低減することとなるであらう。此の利潤率低減は、反對作用的事情に依り全部若しくは一部分

阻止せられ得るであらう。此問題に就ては、後段更らに詳述することにする。茲に忘るべからざることは、一般的利潤率なるものは有らゆる生産部面の餘剰價值に依つて均等に決定されるものではないと云ふ事實これである。農業上の利潤が工業上の利潤を決定するのではなく、寧ろ其反對である。然し此問題に就ては後段更らに説く。

第二順列に於ては、放下資本に對する利潤率は不變たるであらう。利潤の高はより少量の小麥に依つて代表されるであらうが、他の商品と比較せる小麥の相對的価格は増騰することとなるであらう。たゞ、利潤が増大したとすれば、それは小作農業者たる産業資本家の懐ろに流入して利潤増額なる形態を探る代りに、地代なる形態を探つて利潤より分立することとなるのみである。而も小麥の価格は茲に假定せる條件の下に於ては不變たるであらう。

價格が不變なる場合にも、昂騰する場合にも、また劣等地より優良地への連續的進行の場合にも、優良地より劣等地への連續的逆行の場合にも、對差的地代の發達及増進は不變たるであらう。

我々は以上の説明に於て、(一) 價格は第一順列に於ては昂騰するも、第二順列に於ては不變であり、又(二) 耕耘は優良地より劣等地へ、或は反對に劣等地より優良地へ絶えず進行するものと假定した。

所で、小麥の需要は最初の十クォーターより十七クォーターに増大せるものと假定し、更に最劣等地たるAは、六十志なる生産費(即ち五十志なる費用と二〇パーセントなる利潤十志との和)を以つて一クォーター三分の一の小麥を産出する所の(随つて一クォーターの生産價格四十五志なる)他のAなる土地に依つて驅逐されるものと假定しよう。或は又、舊來のAなる土地は合理的耕耘を繼續せる結果改善されるか、それとも例へば首蓆等を採用せる結果同一の費用を以つてより、生産的に耕耘されるかして、資本前貸は不變なるも其生産額は一クォーター三分の一に増大するに至つたと假定しよう。更らに又、B、C、D等の土地種類は依然舊來通りの生産額を供給するも、AとBとの中間的豊度を有するA'、並にBとCとの中間的豊度を有するB'、B''なる新種の土地が開墾されるに至つたと假定しよう。斯く假定する時、次の諸現象が生ずることとなるであらう。

第一、小麦一クォーターの生産價格若しくは其の調節的市場價格は、六十志より四十五志に低減する。即ち二五パーセントの低減を來たすこととなるであらう。

第二、豊度大なる土地より小なる土地への進行と同時に、豊度小なる土地より大なる土地への進行が行はれるであらう。A'なる土地はAに比すれば豊度大であるが、従來耕耘されたるBCDに比すれば小である。又B'及B''はA'及Bに比すれば豊度大であるが、C及Dに比すれば小である。即ち耕耘順序は交互錯綜することとなるのである。耕耘は、A其他に比較せる絶對的に豊度低き土地に向つて進行するものではなく、最高豊度の既耕地たるC及Dに比較せる相對的に豊度低き土地に向つて進行するであらう。又他方に於て、それは絶對的に豊度高き土地に向つて進行するものではなく、最高豊度の既耕地たるA（又はA及B）に比較せる相對的に豊度高き土地に向つて進行するであらう。

第三、Bの地代は低減し、同様にC及Dの地代も低減するであらう。然し小麦に依つて代表さるゝ地代總額は六クォーターより七クォーター三分の二に増大

し、地代を生ずべき耕作地の量も亦増大を來たし、生産物總額は十クォーターより十七クォーターに増加することとなるであらう。Aに於ける利潤は不變なるもそれを小麦に依つて言ひ現はしたる額は増大する。利潤率其者は、相對的餘剩價値増大するが故に増進することとなるであらう。此場合には生活資料下落するを以つて、勞銀換言すれば放下可變資本額隨つて又投資總額は減少する。貨幣に言ひ現はされた地代總額は、三百六十志より三百四十五志に低減するであらう。そこで新たな順列を作つて見よう。

表 (II)

土地種類	生産物		放下資本	利潤		地代	一クォーターの生産價格
	クォーター	志		クォーター	志		
A	1	60	50	2/9	10	15	45
A'	2	75	50	5/9	25	15	36
B	2	90	50	8/9	40	30	30
B'	2 1/3	105	50	2/9	55	45	25 2/7
B''	3	120	50	5/9	70	60	22 1/2

	D	C					
合計	一七	四	三	一八〇	五〇	一八五	二〇
				二八 ⁹ / ₉	一三〇	二二 ³ / ₃	一五〇
				七 ² / ₃	三四五		

最後に、A B C Dなる土地種類のみ耕耘されることは従前通りであるが、其の生産力増進してAは一クォーターの代りに二クォーター、Bは二クォーターの代りに四クォーター、Cは三クォーターの代りに七クォーター、Dは四クォーターの代りに十クォーターを産出するととなり、斯くして同一の原因が異なる土地種類の上に異なる影響を及ぼすに至つたとすれば、生産総額は十クォーターより二十三クォーターに増大することとなるであらう。所て人口増殖し且つ価格低減せる結果、此二十三クォーターが必要に依つて吸収されるものとすれば、左の結果が生ずるであらう。

表 (III)

A	土地種類		放下資本	一クォーターの生産價格	利潤		地代
	クォーター	志			クォーター	志	
二	六〇	志	五〇	三〇	1/3	一〇	〇

	D	C	B				
合計	二	三	四	一〇	三〇〇	五〇	二
				八 ⁴ / ₇	五 ¹ / ₃	二 ¹ / ₃	七〇
				二五〇	一六〇	八	二

他の表に於ける如く、此表に於ても亦、數字は任意に撰んだものであるが、然し假定は全く合理的である。

第一の主たる假定は、農業上の改善が異なる土地種類の上に不均等なる影響を及ぼすと云ふこと、而して此場合に就て云へば、最良地たるC及Dに對してはA及Bに對するよりも著しく影響すると云ふことである。事實に於ても通常矢張り此假定通りになつてゐることは經驗の示す所である。尤も其反對の場合も生じ得るのである。農業上の改善が優良地に對するよりも劣等地に對して著しく影響する者とすれば、優良地の地代は増進する代りに低減するとなるであらう。然し右の表に於ては、有らゆる土地種類の豊度が絶對的に増進すると同時に、又優良地たるC及Dのより、大なる相對的豊度が増進し、斯くして同一の投資に依る

生産物間の差額が増大することとなり、随つて對差的地代が増大するものと假定するのである。

第二の假定は、總生産物の増大と並行して總需要が増大すると云ふとである。第一に、我々は斯る増大が突然行はるゝものと考へるには及ばない。寧ろそれは漸次的に行はれて遂に右の第三順列を生ぜしむるに至る者と考ふべきである。第二に、生活必需品の價格下落に伴ひ其消費の増大を來たすことなしと考ふるは當を得ない。英吉利に於ける穀物條例の廢止は、實に消費が斯く増大するに至るべきことを立證したのである（ニューマンの所説を見よ）。而して其反對の見解は畢竟左の事實に基くものである。それは即ち單なる天候上の原因に依つて農作物の上に生ずる突發的の大變動が、穀物價格の上に、或時は異常なる下落、或時は又異常なる騰貴を來たすと云ふ事である。斯る場合には、突發的にして短期間に止まる價格下落は、消費の擴大に對して其充分の影響を及ぼすべき時間の餘裕を得ないのであるが、價格下落が調節的生產價格その者の下落に起因する、持續性のものである場合には、反對の結果を生ずることとなる。第三に、穀物の一部はブラ

ンデー若しくはビールとして消費され得る。而して之等兩品の消費増加は、決して狹隘なる限界内に拘束さるゝものではない。第四に、此問題は一部の人口増殖の如何に懸り、部分的には又一國にして穀物輸出國たる場合があり得る——十八世紀中葉以後に至る迄も英吉利は斯る穀物輸出國であつた——ので、需要は單に國民的のみなる消費の限界に依つて調節さるゝものではないと云ふ結果が生ずる。最後に、小麥生産の増大及低廉化は、裸麥若しくは燕麥の代りに小麥をば多數人民の主食物たらしめ、斯くして此理由のみに依るも既に小麥需要の擴大を齎らすと云ふ結果を生じ得る。生産物減少し價格増騰する場合には、それと反對の結果が生じ得るのである。

以上の假定と、曩に撰びたる數字とを以つてする時、右の第三順列は左の如き結果を示すこととなる。——一クォーターの價格は六十志より三十志に下落する。即ち五〇パーセントの下落を來たす。生産額は第一順列に比較すると十クォーターより二十三クォーターに増大する。即一三〇パーセントの増大を來たす。地代に就ては、B地の齎らす分は不變なるも、C地の分は二倍に増大し、D地の分は

二倍以上に増大する。而して地代總額は十八磅より二十二磅に増大する。即ち二二パーセント九分の二の増大である。

以上三つの表（中第一列次は、AよりDに遞昇する場合と、DよりAに遞降する場合との兩順序を含むものとする）は、與へられたる社會狀態の下に於ける與へられたる段階と、即ち例へば異なる三箇國に並存するものと解することも出来るし、又同じ一國の種々異なる發達期を通じて逐次的に相伴ふものと解することも出来るのであるが、之等の三表を相互比較することに依つて次の結果が生ずる。

（一）順列は——それが如何なる方向の行程を経て成立するにしても——其の完成されたものに就て云へば、常に遞昇のものとして現はれる。蓋し地代を考察する際、我々は先づ最大の地代を生ずる土地より出發し、最後に及んで毫も地代を生ぜざる土地を取扱ふを常とするからである。

（二）毫も地代を生ぜざる最劣等地に於ける生産價格は、常に調節的市場價格たるのである。尤も遞昇列次に形成された場合の表（I）に就いて云へば、其の調節的市場價格は、益々優良なる土地が耕耘さるゝに依りてのみ不變たるのである。

此の場合、最優良地に産出さるゝ穀物の價格は、左の意味に於て調節的たるのである。それは即ちAなる土地が如何なる程度まで調節的位置を保持するかと云ふことは、最優良地に於ける生産額の多寡に依つて定まると云ふことである。BCDに於ける生産額が需要を超過するとすれば、Aは最早調節的位置を保持しなくなる。此事實を念頭に置いて、ストルヒは最優良地に調節的位置を與へたのである。斯くの如くにして、亞米利加の穀物價格は英吉利の夫れを調節する。

（三）對差的地代なるものは、各場合に於ける耕作上の發達程度の下に生ずる各種の土地の自然的豊度に於ける（此場合、位置のとは尙問題外に置く）に基く。換言すれば、最優良地の範圍が制限されてゐると云ふ事實、並に種類の異なる諸土地に對し、等額の資本を放下せねばならぬ故、之等の土地は等額の資本に對して不等の生産物を齎らすに至ると云ふ事實に基くのである。

（四）對差的地代並に段階的なる對差的地代は、優良地より劣等地へ向つて進行する遞降列次に依つても、劣等地より優良地へ向つて進行する遞昇列次に依つても、或はまた兩列次の交互錯綜に依つても存在し得るに至るものである。（第一順

列はDよりAへの進行に依つても、AよりDへの進行に於ても成立し得るものであり、第二順列は此の兩運動を含む。

(五) 對差的地代は其の形成様式の如何に随つて、或は土地産物價格の不變なる場合、或は其騰貴せる場合、或は又其の下落せる場合に成立するを得るのである。價格の下落せる場合、生産總額並に地代總額は増大するを得る。而して最劣等地Aはより、優良なる土地に依つて驅逐されるか、或は夫れ自身より、優良の土地となり、而して他の優良甚しきは最優良なる土地種類に於ける地代は低減するに拘らず(表II)、從來地代を生ぜざりし土地に地代が生じ得るのである。此の行程は又地代總額(貨幣に言ひ現はされたる)の低減をも伴ひ得る。最後に、耕作の一般的改善に依つて價格が下落し、而して最劣等地の生産額並に生産物價格が低減を來たす場合には、優良地の一部に於ける地代は不變たるか、又は低減し得るが、最優良地に於ける地代は増大するを得るのである。最劣等地に比較せる各種の土地の對差的地代は、生産額の差が一定し居る場合には、例へば小麥一クォーターの價格に依つて決定されることは事實であるが、價格の一定し居る場合には、生産額の

差の大小に依つて決定されるのである。而して有らゆる土地の絶對的豊度が増進する場合、優良地の豊度は劣等地の夫れに比して相對的に著しく増進するとすれば、斯る生産額の差も亦同時に増大することとなる。斯くて價格が六十志なる場合(表I)には、Dの地代は其の生産額とAの生産額との差、即ち三クォーターと云ふ超過額に依つて決定される。即ち夫れは $3 \times 60 = 180$ 志である。然るに價格が三十志である表(III)に於いては、夫れはAに對するDの超過生産額八クォーターに依つて決定され、 $8 \times 30 = 240$ 志となるのである。

斯くして、ウエスト、マルサス、リカルド等に依り尙支持されてゐる所の對差的地代に關する第一の誤つた假定——對差的地代なるものは必然に、益々劣等なる土地への進行、換言すれば、農業生産力の間斷なき低減を前提すると云ふ假定は倒れることになる。此地代は益々優良なる土地への進行に依つても生じ得ることは我々の既に見た通りである。それは従前の劣等地に代つて、より優良なる一土地が最下位を占むる場合にも生じ得るものであつて、農業上の改善の増進に随伴し得るのである。此地代の條件たるものは、畢竟諸種の土地間に於ける不等に外な

らぬ。生産力の發達が問題たる限り、此地代は、總地積の絶對的豊度の増進に依り、斯る不等が除去せらるゝことなくして寧ろ増大するか、或は不變たるか、或は高々減少するに止まるべきことを假定するのである。

十八世紀初葉より中葉に至る間、英吉利に於ては金銀の價格低減せるに拘らず穀物價格は不斷に低減し、同時に（此全期間に就て云へば）地代及び其總額、耕作地の面積、農業上の生産額、並に人口等は増大を來たしたのである。此事實は、遞昇列次に於ける前記の表（I）と（II）との結合せるものに該當する。但し夫れは、最劣等地たるAが或は改善され、或は穀物栽培地たる範圍より驅逐されると云ふ意味に於てある。尤も此事は、Aなる土地が他の農業上又は工業上の目的に利用されないと云ふことを意味するものではない。

十九世紀初葉以降（尙詳細に時日を掲ぐべきである）一八一五年に至る間、穀物價格は間斷なく昂騰し、地代及び其總額、耕作地の面積、農業上の生産額、並に人口も亦不斷に増大した。此の事實は、遞昇列次に於ける表（I）に該當するものである。（茲に當時の劣等地耕耘に關する引抄を與ふべきである）。

ペター及デーヴナントの當時、農民や土地所有者の間から土地の改善と開墾とに關する怨嗟が起つた。當時、優良地に於ける地代は低減し、地代總額は地代を生ずべき土地の擴大に依つて増進すると云ふ状態であつたのである。

以上の三事實並に一國內に於ける種々なる耕作地の豊度の差に就ては、後段尙引抄を與へることにする。

對差的地代に就て普く注意を要することは、市場價值が常に生産物總體の生産價格を超過すると云ふ事實である。例へば、表（I）に就いて見るに、十クォーターなる總生産物が六百志に販賣されるのは、市場價格がAに於ける生産價格（即ち一クォーター宛て六十志）に依つて決定されるからである。然るに現實上の生産價格は左の通りである。

A	一クォ ター		六十志	一クォ ター		六十志
B	二クォ ター		六十志	一クォ ター		三十志
C	三クォ ター		六十志	一クォ ター		二十志
D	四クォ ター		六十志	一クォ ター		一五志

合計 一〇クォーター || 二四〇志 平均一クォーター || 二四志

十クォーターの現實的生産價格は二百四十志である。然るに夫れは六百志に販賣される。即ち二五〇パーセント方高く販賣されるのである。一クォーターの現實的_{平均}價格は二十四志である。然るに市場價格は六十志である。即ち此場合にも矢張り、二五〇パーセント方高く販賣されるのである。

これ即ち、資本制生産方法の基礎上に競争が遂行する所の市場價值に依る決定であつて、虚偽の社會的價值を生ぜしむるものである。此の社會的價值は、土地生産物を支配する所の市場價值律に基くものである。生産物随つて又土地生産物の市場價值の決定なるものは、土地と其豊度の差とに立脚することなく必然的に生産物の交換價值に基く所の社會的行爲である。尤も此行爲たる社會より云へば無意識且つ無意向的になされるのである。

假りに資本制社會形態が撤廢され、社會は意識的且つ計劃的なる協合として組織さるゝに至つたとすれば、十クォーターの小麦は二百四十志の内に含まるゝものと等量なる獨立的労働時間を代表することになる。斯る場合、社會は此の土地

生産物をば、其内に含まるゝ現實的労働時間の二倍半にて購買することはないであらう。かくして土地所有者なる階級の基礎は消滅するに至るのである。此事實は、外國よりの輸入に依つて生産物價格が同額の下落を來たす場合と全く同様の結果を生ずるであらう。故に、現在の生産方法は維持さるゝも對差的地代が國家の手に歸すると假定した場合、土地生産物の價格は——他の事情に變化なき限り——不變たるべしと説くは當を得てゐるが、資本制生産が協合に依つて代はられた場合にも生産物の價值は依然同一たるべしと説くは虚偽である。同じ種類の商品を通じて市場價格が同一であると云ふことは、資本制生産方法、總じて又個人間の商品交換に立脚する生産の基礎上に、價值の社會的性質が實現される所の様式である。消費者として觀た社會が土地生産物に就て過分に支拂ふ所のもの、換言すれば、土地生産に依る社會の労働時間の實現に就てマイナスたる所ものは、今や社會の一部たる土地所有者に取つてはプラスたるのである。第二の事實——之れは次章對差的地代IIの下に與へる説明に取つて重要なものである——は左の通りである。

一エーカー又は一ヘクタールに就ての地代總じて又一エーカーに對する生産價格と市場價格若しくは個別的生産價格と一般的生産價格との差が問題となるのみでなく、また各種の土地が幾エーカーづゝ耕耘されてゐるか云ふことが問題となるのである。この場合重要事項たるものは、直接にはたゞ地代總額即ち耕作地積全體に於ける總地代の大小のみである。然るに此地代總額の大小なるものは又同時に、價格昂騰することなく、或は價格下落の場合に就て云へば各種の土地の相對的豊度の差増大することなくして、何故地代率の増進が展開し來たるかと云ふ問題への経過に役立つのである。曩には左の通りであつた。

表 (I)

土地種類	エーカー	生産費	生産物	穀物地代	貨幣地代
合計					
D	—	三	四	三	九
C	—	三	三	二	六
B	—	三	二	一	三
A	—	三	一	〇	〇
合計	四	一二	一〇	六	一八

所で、以上各種の土地の耕作エーカー数が二倍に増大するものと假定すれば、次の如き結果が生ずる。

表 (I) a

土地種類	エーカー	生産費	生産物	穀物地代	貨幣地代
合計					
D	二	六	八	六	一八
C	二	六	六	四	一二
B	二	六	四	二	六
A	二	六	二	〇	〇
合計	八	一二	二〇	一二	三六

更らに二つの場合を假定しよう。其一は二種の劣等地に於て生産の擴大する場合であつて、即ち左の通りである。

(I) b

土地種類	エーカー	生産費		生産物	穀物地代	貨幣地代
		一エーカー宛	合計			
A	四	三	一二	四	〇	〇

合計	D	C	B
一二	二	二	四
	三	三	三
	六	六	一二
	八	六	八
	六	四	四
	一八	一二	一二
合計	二二	二二	二二
一二	二	二	四
	三	三	三
	六	六	一二
	八	六	八
	六	四	四
	一八	一二	一二
合計	二二	二二	二二

最後に、四種の土地を通じて生産並に耕作地積が不等に擴大される場合を假定しよう。

表 (I)c

土地種類	エーカー	生産費		生産物	穀物地代	貨幣地代
		一エーカー宛	合計			
A	一	三	三	クオーター	〇	〇
B	二	三	六	四	〇	〇
C	五	三	一五	一五	一〇	三〇
D	四	三	一二	一六	一二	三六
合計	一二	三六	三六	三六	二四	七二

先づ、以上の(I)、(I)a、(I)b、(I)c總べての場合を通じて、各エーカーの地代は不變である。なぜならば、同一種類の土地各エーカーに對する同一投資額の結

果は、實際のところ不變であるからである。茲に假定する所は要するに與へられたる各瞬間に於て各國に見受けらるゝ事實、即ち各種の土地は耕作地總體の上にて一定の比例分を占めると云ふ事、並に異なる二國を相互比較したる場合若しくは同一國に就いて云へば種々異なる時期に、絶えず見受けらるゝ事實、即ち耕作地總體が諸種の土地間に配分さるゝ比例の變動すると云ふ事に外ならぬのである。

前記(I)aを(I)と比較するならば、四種の土地の耕耘が同一比例を以つて増進する場合、耕作地積が二倍に増大するとすれば、總生産も二倍に増大し、同様に穀物地代及び貨幣地代も亦二倍に増大することが知られる。

然るに(I)b及び(I)cを順次に(I)と比較する時、我々は此の兩場合を通じて耕作地積が三倍に増大することを見るであらう。即ち耕作地積は、兩場合とも四エーカーより十二エーカーに増大するのである。然し(I)bに於いてはA並にB——中、Aは毫も地代を生ぜず、Bは最小の對差的地代を齎らす——の増殖分が最も大である。即ち新たに耕耘さるゝ八エーカーの中、AとBとは各三エーカーづゝ、(合計六エーカー)を占むるに拘らず、CとDとは各一エーカーづゝ、

(合計二エーカー)を占むるに過ぎぬ。語を換へて云へば、A及びBは増殖地積の四分の三を占めるが、C及Dは四分の一を占むるに過ぎぬ。斯る假定の下に、(I)と比較せる(I)bに於いては、耕作範囲は三倍に増大しても生産物は三倍に増殖することはない。生産物は十クォーターより三十クォーターに増殖することなく、二十六クォーターに増殖するのみである。他方に於て、増殖地積中の顯著なる部分は毫も地代を生ぜざるAに屬し、而して他の優良地に屬すべき増殖分中の主要部分はBに屬する故、穀物地代は六クォーターより十四クォーターに、又貨幣地代は十八磅より四十二磅に増大するに過ぎぬのである。

然るに(I)cに於いては、地代を生ぜざる土地は毫も増大せず、而して最小地代を生ずる土地は微かに増大するのみであつて、主なる増殖分はC及Dに屬するのであるが、此の(I)cと(I)とを相互比較するとき次の結果が見出されるであらう。即ち耕作地積が三倍に増大する結果、生産額は十クォーターより三十六クォーター(即ち三倍以上)に増殖し、穀物地代は六クォーターより二十四クォーター(即ち四倍)に増進する。而して貨幣地代も亦同様に、十八磅より七十二磅

に増進するのである。

以上總ての場合を通じて、土地生産物の價格は固より不變たるのである。而して耕作が擴大すると共に——此擴大が専ら、地代を生ぜざる最劣等地にのみ生ずる場合にあらざる限り——地代總額は以上總ての場合を通じて増大する。然し此増大は種々異なるのである。耕作の擴大が優良地に行はれ、随つて生産額が土地の擴大と同比例を以て増大するのみでなく、又より、急激に増大する場合には、それに應じて穀物地代並に貨幣地代は増大する。主として此擴大に與かるものが最劣等地並に其一段上の土地であるとすれば(此場合、最劣等地は不變の土地種類を代表する者と假定する)、斯る場合には地代總額は耕作の擴大と同比例を以て擴大するものではない。斯くて毫も地代を生ぜざる土地Aが同一の構性を有する所の異つた二國を假定する場合、其の地代總額は最劣等地と夫れに近き優良地とが總耕作地積の上に占むる分の大小に逆比例し、随つて、又同じ大きさの總地積に對する等額の投資が齎らす生産額の大小に逆比例することとなる。されば、一國の有する總地積の範圍内に於て最劣等耕作地の量と優良耕作地の量との間に

見出さるゝ比例は最劣等耕作地の量と優良耕作地並に最優良耕作地の量との比例が一エーカー宛ての地代随つて又——他の事情に變化なき限り——總地代の上に及ぼす所と反對の影響を、地代總額の上に及ぼすのである。此の兩要素を相互混同せる結果、對差的地代に對する種々雑多の錯誤的異論を醸すに至つた。要するに、耕作の單なる擴大、及それに伴つて生ずべき、土地に對する資本及労働の放下の擴大に依つて、地代總額は増大することゝなるのである。

然し最も重要な點は次の事實である。——我々の假定する所に依れば、各種の土地に於ける一エーカー宛て地代の比例は不變であり、随つて又、一エーカー宛て放下資本に對して計算せる地代率も不變であるに拘らず、左の如き結果が生じて來る。即ち (I) と (I)_a (耕作地のエーカー數及び夫れに對する投資額が、各種の土地を通じて比例的に増殖する場合) とを相互比較することにより耕作地積の擴大に比例して總生産の増大せる如く、換言すれば雙方とも二倍に増大せる如く、また地代總額も二倍に増大せることが知られる。即ちエーカー數が四より八に増大せる如く、地代總額も亦十八磅より三十六磅に増大したのである。

四エーカーなる總地積に就て觀るに、其の地代總額は十八磅随つて平均地代は——地代を生ぜざる土地をも算入して——四磅半であつた。例へば此四エーカーを悉く我手に所有する所の土地所有者は、斯く計算すると出來るであらう。又、一國全體に對する平均地代も、斯くして統計的に計算されるのである。十八磅なる地代總額は、十磅なる一資本の放下に依つて得られる。此兩數の比例を我々は地代率と名づける。此の場合に就いて云へば、それは即ち一八〇パーセントである。

(I)_a に於いても同一の地代率が生ずる。此場合には、四エーカーの代りに八エーカーの土地が耕耘されるのであるが、各種の土地は同一の比例を以つて此の擴大に與かるのである。八エーカーの土地が齎らす地代總額は三十六磅であつて二十磅なる放下資本は四磅半なる一エーカー宛て平均地代と、一八〇パーセントなる地代率とを生ずることゝなる。

然るに耕作地擴大が主として二種の劣等地に就いて行はるゝ (I)_b を觀るに十二エーカーなる土地の齎らす地代は四十二磅随つて一エーカー宛て平均地

代は三磅半である。放下總資本は三十磅である故、地代率は一四〇パーセントとなる。即ち一エーカー宛て平均地代は一磅の減少を來たし、地代率は一八〇パーセントより一四〇パーセントに低減するのである。換言すれば、地代總額は此場合十八磅より四十二磅に増大するが、一エーカー宛て平均地代も、資本に對して計算せる平均地代も共に低減する。而して生産額も同様に増大するが、然し耕作地の擴大に比例して増大するものではない。以上の事實は、各種の土地に於ける一エーカー宛て地代も、放下資本に對して計算せる地代も共に不變なるに拘らず行はれるのである。之れ蓋し、耕作地擴大の四分の三は、毫も地代を生ぜざる土地A及び最小地代を生ずるに過ぎぬ土地Bに依つて占められるからである。

(I) b に於いて、單りAなる土地のみが擴大されるものとすれば、Aは九エーカーBCDは夫々一エーカーとなるであらう。この場合、地代總額は依然十八磅であつて、十二エーカー中の各エーカー宛て平均地代は一磅半となり、三十磅なる放下資本に對する地代は十八磅、隨つて地代率は六〇パーセントとなるであらう。一エーカー宛て平均地代も、放下資本に對して計算せる平均地代も共に著しく低

減し、而して地代總額は増大せざることとなるであらう。

最後に (I) c を (I) 及び (I) b と比較して見よう。(I) と比較すれば耕作地積は三倍に増大し、放下資本も亦三倍に増大したこととなる。十二エーカーに對する總地代は七十二磅である。隨つて一エーカーに對する地代は、(I) に於ける四磅半に比し六磅となる。放下資本に對する地代率 (72磅:30磅) は、一八〇パーセントの代りに二四〇パーセントとなり、生産總額は十クォーターより三十六クォーターに増大する。

耕作地のエーカー總數と、放下資本額と、各種耕作地間の差とは不變なるも、擴大の配分不等なる (I) b と比較すれば、生産額は二十六クォーターの代りに三十六クォーターとなり、一エーカー宛て平均地代は三磅半の代りに六磅、而して等量の放下總資本に對して計算せる地代率は一四〇パーセントの代りに二四パーセントとなる。

表 (I) a, (I) b, (I) c の示す諸種の状態をば、種々異なる國々に同時に並存するものと見るにしろ、或は同一國内に於ける逐次的状態と見るにしろ、以上説く

ところに依つて左の結論が生ずる。即ち地代を生ぜざる最劣等地の作高に變化なく、爲に穀物の價格不變なる限り、更らに各種の耕作地の豊度の差に變化なく、随つて各種耕作地積の等一なる可除分（エーカー）に放下せる等額の資本が齎らす生産物の量夫々不變なる限り、斯くして又各種の土地一エーカー宛て地代間の比例に變化なく、同種類の各土地分に於ける放下資本額に對する地代率不變なる限り、第一に、耕作地擴大され、其の結果投資額増大するにつれて——地代を生ぜざる土地のみ擴大される、場合を除き——地代總額は常に増大し、第二に、一エーカー宛て平均地代（耕作地エーカー總數にて地代總額を除したるもの）も平均地代率（放下總資本にて地代總額を除したるもの）も共に極めて著しく變化するを得る。而して此變化たる、雙方とも同一方向に行はるゝことは事實であるが、然し其變化の比例は相互異なるのである。地代を生ぜざる土地Aのみが擴大される、場合を問題外に置いて考へるならば、左の如き結果が生ずる。即ち一エーカー宛て平均地代と農業に放下せる資本に對して計算せる平均地代率とは、各種の土地が耕作地積總體の上に占むる比例分の如何に懸り、若くは——畢竟同じ事に歸す

るが——豊度の不等なる諸種の土地に對する、放下總資本の配分の如何に懸る。耕作地積の大小の如何に拘らず、随つて又（Aのみが擴大される、場合を除き）地代總額の大小の如何を問はず、各種の土地が總地積の上に占むる比例分不變なる限り、一エーカー宛て平均地代、若しくは放下資本に對して計算せる平均地代率は不變たるのである。耕耘が擴大され、投資が増大するにつれて、地代總額は増進——而も著しく——するに拘らず、地代を生ぜざる土地並に僅少の對差的地代を生ずるに過ぎざる土地の面積が、多大の地代を生ずる優良地の面積よりも著しく擴大される、場合には、一エーカー宛て平均地代と資本に對して計算せる平均地代率とは低減を來たすこととなる。反對に、優良地が總地積中の比較的大部分を占め随つて投資總額中の比較的大部分が優良地に放下されるゝに比例して、一エーカー宛て平均地代と資本に對して計算せる平均地代率とは増大するのである。

斯くて我々は、同一時代に於ける種々異なる國々なり、同一國內に於ける種々異なる時代なりを比較して以つて、總耕作地中の一エーカー若しくは一ヘクタール宛て平均地代を考察する——統計的研究に於て通常なされる如く——ことに

依り、次の事實を見出すのである。それは即ち、一エーカー宛て地代の平均程度、随つて又地代總額は一定の（然し決して等一ではなく、寧ろより、急激に増進する所の）比例を以つて、一國に於ける農業の相對的豊度ではなく、絕對的豊度に、換言すれば、一國の農業が等一なる地積に對して平均的に齎らす所の生産量に一致すると云ふことである。蓋し優良地が總耕作地積の上に占むる分大なれば大なる程同じ大さの地積に對する等額の投資に依つて得らるべき生産量は益々大となり而して一エーカー宛て平均地代も益々大となるからである。反對の場合には、反對の結果を生ずる。之れが爲、地代なるものは對差的豊度の比例に依つて決定されるものではなく、絕對的豊度に依つて決定されるかの觀を呈し、斯くして對差的地代の法則は撤回さるゝかの如く見える。かゝる事情の下に、一定の現象——地代を生ぜざる土地の豊度随つて生産價格に變化なく、而して各種の土地の差不變なる限り、耕作地積の總體なり、耕作地に放下せる總資本額なりに對する地代總額の比例は、單に一エーカー宛て地代、若しくは資本に對する地代率の如何に依つて決定さるゝのみではなく、同様に又、各種の土地が耕作地總エーカー數の上に占む

る比例的エーカー數、又は（畢竟同じ事に歸するが）各種の土地間への、放下總資本額の配分の如何に依つて決定されると云ふ事實に基く現象——は、否認されるか、或は恐らく穀物の平均價格及び各種耕作地の對差的豊度に於ける、存在することなき差異に依つて説明さるゝに至るのである。此事實は、不思議にも從來全く看過されてゐた。然し兎にかく、次の一事（而して又これは我々の研究の進行上重要な事實である）は明かである。即ち價格に變動なく、各種耕作地の豊度の差不變にして、且つ一エーカー宛て地代に變化なきか、又は現實に於いて地代を生ずる所の、各種の土地に放下せる一エーカー宛て資本に對し、若しくは現實に於て地代を生ずる總ての資本に對して計算せる地代率に變化なき場合、一エーカー宛て平均地代の相對的水準と平均地代率（換言すれば、土地に放下せる總資本に對する地代總額の比例）とは、單に耕作範圍が擴大されると云ふ原因のみに依つて、増進又は低減するを得るのである。

對差的地代（I）の下に攻究せる形態に就き、尙左の追加的叙述を與へねばな

らぬ。此叙述は又、部分的には對差的地代(II)に就ても當嵌るのである。

第一、耕耘が擴大し、而して價格並に各種耕作地の對差的豊度不變なる場合、エーカー宛て平均地代若しくは資本に對して計算せる平均地代率が如何に増進するを得るか、我々の既に見た通りである。一國內の有らゆる土地が占有され土地に對する投資と、耕作と、人口とが一定の水準に達する——之等の條件は、資本制生産方法が猖獗を極め農業をも征服するに至つた場合、既成の條件として前提されるのである——や否や種々なる性質の未耕地の價格は(單に對差的地代の存在を假定するのみにて)それと性質均しく位置同等なる既耕地の價格に依つて決定される。此の未耕地は毫も地代を生ぜざるに拘らず、價格——追加的開墾費を控除せる殘餘の——は雙方とも同一である。土地の價格なるものが畢竟資本化したる地代に外ならざることば事實である。然しながら既耕地の場合に於てすら、價格に依つて支拂はるゝものは將來の地代に過ぎぬのであつて、例へば五パーセントなる標準的利子率の下に、二十箇年分の地代が一時に前拂されるのである。土地は其販賣さるゝ時、地代を生ずる土地として販賣される。而して地代

(それは此の場合土地の果實と見做されるが、然し斯く見ゆるは表面上のみである)の豫想的性質と云ふ點から云へば、未耕地と既耕地との間に區別はないのである。未耕地の價格は、それが縮約公式として代表する所の地代と同様、其の土地が現實に於て使用されざる限り純粹に幻想的のものである。然し此價格は上述の如く豫め決定され居るものであつて、購買者の見出さるゝや否や實現されるのである。故に一國の現實的平均地代は、其現實的の一箇年平均總地代と、耕作地積總體に對する其比例とに依つて決定される者であるが、未耕作土地分の價格は既耕作土地分の價格に依つて決定され、隨つて既耕地に於ける投資並に其結果の反映たるに過ぎぬ。最劣等地以外の土地は總て地代(而して此地代たる、資本の量及び夫れに應當せる耕作能率の増進するにつれて増大するものであることは、對差的地代(II)の下に見る通りである)を生ずるものであるから、未耕作土地分の名目價格が成立し、此土地分は商品となり、其所有者に對する一富源となるのである。此事實は同時に、何故一地帯總體——未耕作土地分をも含む——の土地價格が増大するかを説明する。(オプダイク)。例へば亞米利加合衆國に行はるゝ土地

投機なるものは、畢竟するに資本及労働が未耕地の上に投ずる所の此の反映に基くものに過ぎぬのである。

第二、耕作地一般の範囲擴大は、より劣等なる土地に向つて行はれることもあるし、また與へられたる諸種の土地に於て其存在状態の如何に従ひ種々異なる比例を以つて行はれることもある。より劣等なる土地への擴大は、決して自發的に行はるゝものでないことは論を俟たぬ。それは寧ろ——資本制生産方法を前提する限り——價格増騰の結果たり得るに過ぎず、又如何なる生産方法の下に於ても必然の結果たり得るに過ぎぬのである。尤も無條件的にさうなのではない。位置の點から優良地よりも比較的劣等なる土地の方を擇ぶと云ふ場合がある。蓋し此位置なる條件は、若齡國に於ける總ての耕作擴大に對する決定力たるのである。更らに次の理由に依つても、劣等地の方を擇ぶ場合がある。それは即ち、一定地帯の土地系統は大體に於て豊度高き部に屬してゐるに拘らず、部分的には優良地と劣等地とが雜然交錯してゐるので、劣等地は、優良地と斯く連接して存在すると云ふ單なる理由に依り開墾されざるを得なくなると云ふことである。劣等

地が優良地に依つて圍繞さるゝ場合には、斯る劣等地は、既墾地若しくは將に開墾されんとしつゝある土地と連接することなき豊度のより大なる土地に比して、位置の利益を與へられる。

斯くてミシガン州は、西部諸州中最初に穀物を輸出せる州の一であつた。同州は其土地概して貧弱なるに拘らず、紐育州に隣接し且つ諸湖及イリー運河に依る水路の便を有する結果、自然的に豊度のより大なる西方諸州に比して優先的地位を與へられたのである。紐育州と此州との關係も亦、優良地より劣等地への推移を例示するものである。紐育州、就中その西部方面の土地は、ミシガン州の土地に比し遙かに豊饒——殊に小麥の栽培上——である。此豊饒なる土地は、濫耕の結果不毛となつた。而して今や、ミシガン州の土地がより豊饒なるものとして現はれ來たつたのである。

『一八三六年、小麥粉は主として紐育州及び上部加奈陀の小麥地方より供給され、パツファローを経て西部に輸送されてゐた。然るに爾後僅かに十二年を経たる今日に於ては、巨額の小麥及び小麥粉はイリー湖に沿ふて西部より供給され、イリ

運河を過ぎパツファロー及び其隣港ブラックロックを経て、東方に輸送されてゐる。小麥及び小麥粉の輸出は、特に一八四七年の歐洲飢饉に依つて、刺戟されたものである。之れが爲、西部紐育の小麥は下落を來たし、其栽培は利益少なくなつた。斯くて紐育の農夫達は、寧ろ飼畜、製酪、果樹栽培等に頼るに至つた。蓋し彼等は、之等の産業部門に於て北西地方は直接自己と競争するの能力なかるべしと考へたのである』(ジェー・ダブリュー・ジョンストン著『北米記』倫敦、一八五一年刊第一卷第二二二頁)。

第三、植民地總じて又若齡國は、より低廉なる價格を以つて穀物を輸出し得るが故に、其土地は必然により、大なる自然的豊度を有すべきであるとするは、誤つた假定である。この場合、穀物は單に其價值以下に販賣されるのみでなく、また其生産價格以下、即ち老齡國に行はるゝ平均利潤率に依つて決定さるべき生産價格以下に販賣されるのである。

ジョンストンの言ふ如く(第二二三頁)、我々は「年々斯く巨額の小麥をパツファローに供給する之等の新たなる諸州をば、大なる自然的豊度並に土壤豊富な

る無限の地帯と結合させて考へるとを常としてゐる」が斯る習慣の生ずるは第一に經濟事情の致す所である。例へばミシガン州の如き地方の全人民は、其初め殆んど全く農業、殊に農産物の多量生産に従事してゐる。彼等は斯く如き農産物を以つてのみ、工業品並に熱帯地の産物と交換するを得るのである。斯くて彼等の過剰生産物は全部、穀物の形態を採つて現はれることとなる。此事實は、近世的世界市場の基礎の上に打ち立てられた植民國をば最初より、舊時代殊に古代の植民國から區別するものである。近世植民國は、他の事情の下に於ては自ら産出するを要すべき衣類、道具、其他の生産物をば、完成せる形態に於て世界市場より受けるのである。かゝる基礎の上に於てのみ、亞米利加合衆國の南方諸州は棉花を其の主産物たらしむることが出來た。世界市場に於ける分業こそ、之れを可能ならしめたのである。されば近世植民國が其若齡にして人口稀少なる割合に極めて多額の生産物を産出する如く、見ゆるは、其土地の豊饒に基くものでもなければ、又其労働の生産力大なるに因るものでもなく、寧ろ其労働随つて又それを代表すべき過剰生産物の、一面的形態に基くのである。

更らに又、從來毫も耕耘を受けたることなき、新たに開墾されたる、比較的豊度小なる耕作地は——風土上の事情全く不利ならざる限り——肥料を施すことなく、而も極めて表層的の耕作を以つてして、長期間收穫を齎らすほどに多量の溶解し易き植物栄養素をば、少なくとも其上部に推積してゐる。更らに西部のブレイリ（大草原）になると、自然が之れを開墾する故殆んど何等の開墾費をも要しないと云ふ長所が加はつて来る（三十四）。斯種の比較的豊度小なる地域に於て生産過剰の生ずるは、土地の豊度高く一エーカー宛て作高の大なる結果ではなく、表層的に耕耘し得べきエーカー數の大なる結果である。蓋し斯る土地は耕作者に何等の費用をも負擔せしめず、或は老齡國に比し極めて微少の費用を負擔せしむるに過ぎぬからである。此事情は例へば紐育、ミシガン、加奈陀等の一部に於ける如く分益農契約の存する所に行はれてゐる。一の家族が一百エーカーの土地を表層的に耕耘する。而して一エーカー宛て生産額は大ならざるに拘らず、一百エーカーの土地より生ずる生産物は多額の販賣用過剰分を齎らすのである。加之、人工牧場に依らず自然の草原に於て、殆んど無費用に家畜を飼養することが出来る。

この場合決定条件となるものは、土地の質ではなくて量である。斯くの如き表層的耕耘の可能は、新たな土地の豊度に逆比例し其生産物の輸出に正比例して、多かれ少なかれ急激に竭盡さるゝものであることは論を俟たない。「而も斯くの如き國は、見事なる收穫——甚しきは小麥の——を齎らすであらう。而して其土地の最良の粹を掬み取る人は、豊富なる過剰小麥を市場に送り出すことが出来るであらう」（前掲書、第二二四頁）。舊文明諸國に於ては、所有上の事情や、既耕地の價格に依つて末耕地の價格が決定されると云ふ事情などの存する結果、斯種の粗大的經營は不可能となるのである。

（三十四）「最近に至り、『人口は生活資料を壓迫す』と云ふ、かの著名なるマルサス流命題を笑草にして、反對に、人口を壓迫する所の生活資料を強行的に防止すること無くんば農業及び夫れと共に獨逸は結局破滅するに至るであらうとの、農民の懸念を生ぜしめたものは、正に斯くの如きブレイリ乃至ステツペ地方の耕耘激増と云ふ事實これである。然し斯るステツペや、ブレイリや、パンバズや、リヤノー（？）などの耕耘は漸く著手されればかりの所であつて、歐羅巴の農業に及ぼす其の革命的影響は將來更らに著しく感知さるゝ所となるであらう。——F.E.C.」

斯くの如く、此種の土地は——リカルドの想像せる所とは異なり——極めて豊

饒なるを要するものでなく、又豊度等しき土地のみ耕耘さるゝものでもないことは、左の事實に依つて知ることが出来る。一八四八年、ミシガン州に於ける小麦栽培地は四十六萬五千九百エーカー、其作高は四百七十三萬九千三百ブシエルであつた。即ち一エーカー宛て平均作高は十ブシエル半であつて、其中から穀種を控除すると一エーカー宛て平均九ブシエル弱となる。同州二十九郡の中、一エーカー宛て平均七ブシエルの産高を有するもの二、八ブシエルのもの三、九ブシエルのもの二、十ブシエルのもの七、十一ブシエルのもの六、十二ブシエルのもの三、十三ブシエルのもの四、而して十六ブシエルの作高を有するものは僅かに一郡のみであつて、他に尙十八ブシエルのものが一郡あつた（前掲書、第二二六頁）。

實地の耕耘より云へば、土地の豊度大なりとの事實は此豊度の即時的利用大なりとの事實と一致する。而して土地豊度の即時的利用なるものは、自然的に豊富なる土地に比し自然的に貧弱なる土地に於ける方が却つて大なるを得るのである。然るに此自然的に貧弱なる土地こそ、植民者達の先づ開墾し始むる——而して又、資本不足なるため先づ開墾せざるを得ざる——土地種類たるのである。

最後に、AよりDに至る諸種の土地の範囲内に於て耕耘がより大なる地積に伸張しゆくと云ふ事實——從來の耕作地よりも劣等なる土地に頼らざるを得ざるに至る上述の如き場合は暫く措き——随つて例へばB及Cのより、大なる地積が耕耘さるゝに至ると云ふ事實は、決して穀物價格の先行的昂騰を前提するものではない。これ尙例へば木綿紡績の上に生ずる逐年果進的の擴大が、綿絲價格の間斷なき昂騰を必要とするものでないのと一般である。市場價格の顯著なる騰落は生産範囲に影響するものであるが、此事實は暫く措き、其状態が生産の上に制止的影響も、また異常に促進的なる影響も及ぼすことなき平均價格の下に於てすら尙、それ自體に於て蓄積と一致する所の、かの相對的過剰生産が農業上にも（資本制的に經營さるゝ他の有らゆる生産部門に於ける如く）絶えず行はれるのである。此の相對的過剰生産は、他の生産方法の下に於ては直接人口の増殖に依つて生じ、植民地に於ては間斷なき移民來住に依つて喚び起される。需要は絶えず増大する。而して此事實を豫想して、間斷なく新たな資本が新たな土地に放下される。尤も此の土地の生産物は、事情に應じて種々異なるのである。新資本の

形成てふ事實こそ夫れ自體に於て斯る結果を齎らすものであるが、然し個々の資本家に就て云へば、彼れは其利用し得べき資本——尙自ら之れを管理し得る限り——の範圍に依つて、其生産の範圍を測定するのである。彼れの著眼する所は、市場に出來得る限り多大の範圍を占めんことである。而して若し過剰生産生ずるとすれば、彼れは自ら責を受けずして競争者に其罪を歸する。個々の資本家は、與へられたる市場のより大なる可除分を占有することに依つても、また市場其者を擴大することに依つても自己の生産を擴大し得るのである。

資本論 第三卷 第三册 終

大正十一年四月二十日印刷
大正十一年四月廿五日發行

マルクス全集第八册

資本論第三卷(三)定價六圓九拾錢

翻譯者 高 島 素 之

發行者 東京市京橋區桶町十五番地
株式會社 大 燈 閣

代售者 面 家 莊 信
印刷者 東京市神田區美土代町二丁目一番地
島 連 太 郎

印刷所 東京市神田區美土代町二丁目一番地
三 秀 舍



發行所

東京市京橋區桶町
大阪市南區三休橋

株式會社

大 燈 閣

振替口座

東京三三六一八番
大阪二七一五五番

第 一 頁

第 二 頁

第 三 頁

第 四 頁

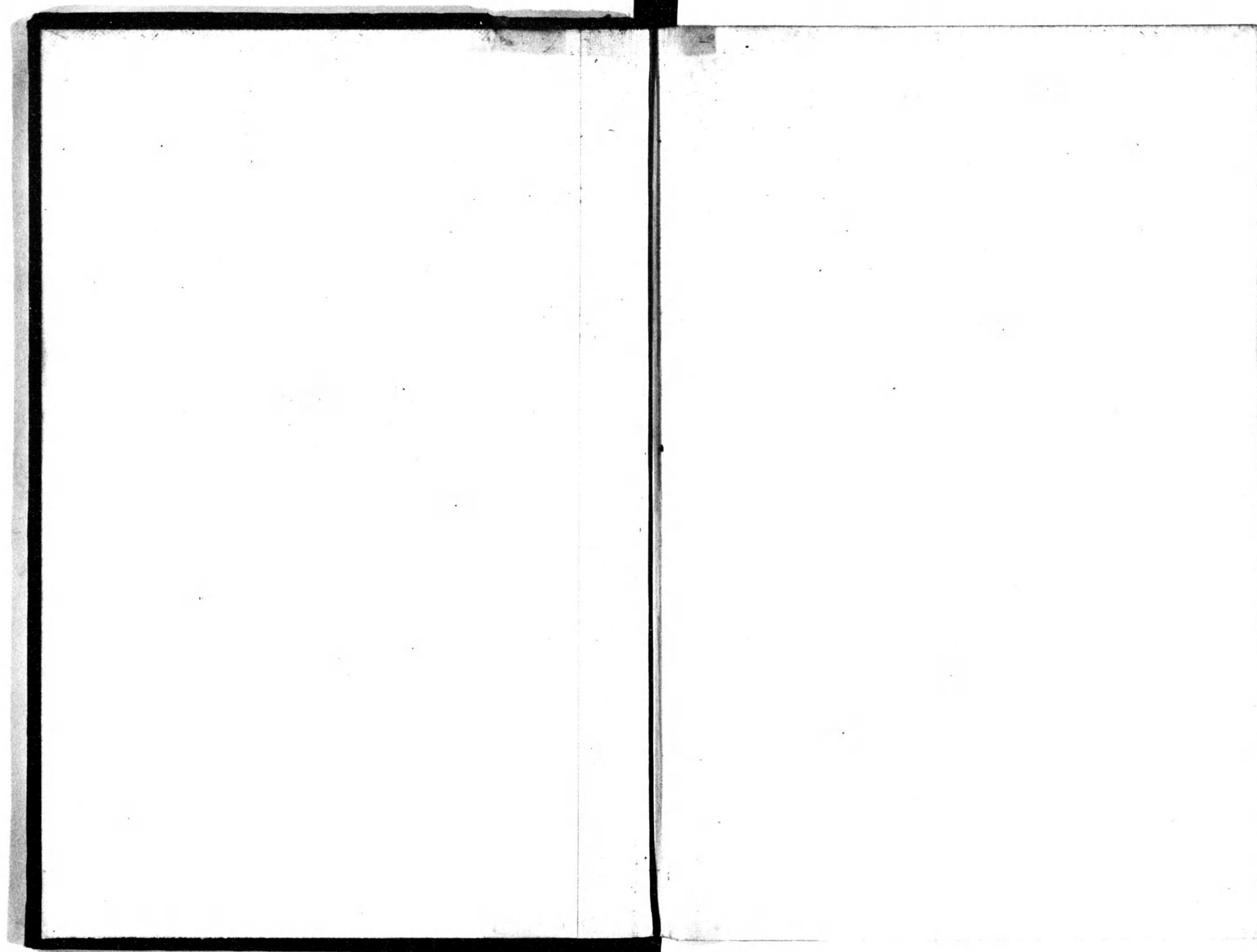


第 五 頁

第 六 頁

第 七 頁

第 八 頁



終